

2021年6月3日

株主の皆さまへ

第142回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

会社の新株予約権等に関する事項	1
連結注記表	3
個別注記表	14
(参考資料)	
Growing Together 2023について	22

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<https://www.yuasa.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

ユアサ商事株式会社

会社の新株予約権等に関する事項

当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

名称	発行決議日	新株予約権の数	新株予約権の目的となる株式の種類と数 (注) 1	新株予約権の払込金額	新株予約権の行使価額 (注) 1	新株予約権の行使期間	主な行使の条件	役員の保有状況 (注) 1			
								取締役(社外取締役を除く) 監査役(社外監査役を除く) 社外監査役			
2008年度 新株予約権	2008年 7月18日 (注) 2	16個	普通株式 1,600株	(注) 3	1個につき 100円	2008年 8月9日から 2038年 8月8日まで	(注) 4	—	1名	16個	1,600株
2009年度 新株予約権	2009年 7月10日	71個	普通株式 7,100株			2009年 8月6日から 2039年 8月5日まで		1名	47個	4,700株	
2010年度 新株予約権	2010年 7月16日	153個	普通株式 15,300株			2010年 8月10日から 2040年 8月9日まで		2名	126個	12,600株	
2011年度 新株予約権	2011年 7月22日	136個	普通株式 13,600株			2011年 8月10日から 2041年 8月9日まで		1名	27個	2,700株	
2012年度 新株予約権	2012年 7月13日	165個	普通株式 16,500株			2012年 8月8日から 2042年 8月7日まで		1名	96個	9,600株	
2013年度 新株予約権	2013年 7月19日	121個	普通株式 12,100株			2013年 8月9日から 2043年 8月8日まで		1名	30個	3,000株	
2014年度 新株予約権	2014年 7月11日	104個	普通株式 10,400株			2014年 8月7日から 2044年 8月6日まで		1名	10個	1,000株	
2015年度 新株予約権	2015年 7月10日	79個	普通株式 7,900株			2015年 8月6日から 2045年 8月5日まで		6名	128個	12,800株	
								1名	28個	2,800株	
					1名	9個	900株				
					6名	101個	10,100株				
					1名	20個	2,000株				
					7名	104個	10,400株				
						—	—				
						—	—				
						7名	79個	7,900株			
							—	—			
							—	—			

名称	発行決議日	新株予約権の数	新株予約権の目的となる株式の種類と数 (注) 1	新株予約権の払込金額	新株予約権の行使価額 (注) 1	新株予約権の行使期間	主な行使の条件	役員の保有状況 (注) 1		
								取締役(社外取締役を除く) 監査役(社外監査役を除く) 社外監査役		
2016年度 新株予約権	2016年 7月15日	127個	普通株式 12,700株	(注) 3	1個につき 100円	2016年 8月6日から 2046年 8月5日まで	(注) 4	7名	115個	11,500株
2017年度 新株予約権	2017年 7月14日	97個	普通株式 9,700株			2017年 8月10日から 2047年 8月9日まで		1名	12個	1,200株
								—	—	—

(注) 1 2014年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を行っております。これに伴い2008年度から2014年度新株予約権の目的となる株式数を1個につき100株に調整しております。

2 2008年7月18日開催の取締役会決議については、2008年7月23日に新株予約権を割り当てる日等について一部変更の取締役会決議を行っております。

3 新株予約権との引換えに払込を要しない。

4 新株予約権の主な行使の条件

①新株予約権者は、新株予約権を行使できる期間内において、原則として当社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日（以下「権利開始日」という）から当該権利開始日より10日を経過する日（ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日）までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

②上記①にかかわらず、新株予約権者が権利行使期限日の1年前の応当日に至るまでに権利開始日を迎えなかった場合には、新株予約権者は、権利行使期限日の1年前の日から権利行使期限日までの期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

③新株予約権者が、募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

5 取締役が保有している新株予約権の一部には、取締役が執行役員在任時に付与されたものが含まれております。

6 監査役が保有している新株予約権は、監査役が執行役員及び取締役在任時に付与されたものであります。

7 社外取締役に対しては新株予約権を付与しておりません。

8 2013年度から社外監査役に対しては新株予約権を付与しておりません。

9 2014年度から監査役に対しては新株予約権を付与しておりません。

10 2018年6月22日開催の第139回定時株主総会において、株式報酬として、役位及び中期経営計画の達成度に応じて支給株式数変動する新たな株式報酬制度を導入したことに伴い、2018年度から、新たな新株予約権は付与しておりません。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 35社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社の名称は、事業報告「1. 企業集団の現況に関する事項 10. 重要な親会社及び子会社の状況 (2) 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 連結の範囲の変更

2020年10月1日付で株式会社丸建サービス及び同社子会社丸建商事株式会社、2020年12月1日付で中川金属株式会社及び同社子会社永井産業株式会社の株式を新たに取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。2021年2月1日付で持分法適用関連会社であった株式会社シーエーシーナレッジの株式を追加取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、同社は2021年4月1日付でユアサシステムソリューションズ株式会社に商号変更を行っております。

(3) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称 ユアテクニカ(株)
YUASA CONSTRUCTION EQUIPMENT SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社の名称 connectome.design(株)

(2) 持分法適用の範囲の変更

2020年5月26日付でconnectome.design株式会社の株式を新たに取得したため、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社の名称 ユアテクニカ(株)
YUASA CONSTRUCTION EQUIPMENT SDN. BHD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は13社を除き3月31日であり、連結決算日と同一であります。また連結決算日との差異が3カ月を超えない13社は、その重要な取引については、決算日の相違による調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。

(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び賃貸用固定資産、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

(リース資産を除く) ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。ただし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備え、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、その役員の退職慰労金支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

株式給付引当金

当社の執行役員への当社株式の交付又は金銭の給付に備えるため、役員報酬BIP信託に関する株式交付規程に基づき、当連結会計年度における交付等見込額を計上しております。

役員株式給付引当金

当社の取締役への当社株式の交付又は金銭の給付に備えるため、役員報酬BIP信託に関する株式交付規程に基づき、当連結会計年度における交付等見込額を計上しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、その効果の発現する期間を5年間以上見積ることが可能な場合には、その見積期間で均等償却しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②ヘッジ会計の処理 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

③連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

(のれん及び持分法で会計処理される投資の評価)

当社グループは、株式取得による企業結合により当連結会計年度末日現在、のれん2,910百万円を計上しております。また、持分法で会計処理される投資額にものれん相当額が含まれております。

のれん等の評価については、株式取得会社ごとに取得時に見込んだ将来の事業計画の達成状況を確認すること等により、減損の要否を判断しております。

将来の事業計画は、のれんの償却年数、見積将来キャッシュ・フロー、成長率等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要になった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループでも受注減による売上高減少等の影響が生じておりますが、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいては、新型コロナウイルス感染症による影響は無いものと判断しております。

なお、感染拡大が現状以上に深刻化せず、徐々に収束に向かうとの仮定に基づき、業績見通しを策定しておりますが、今後、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化・深刻化し、当社グループの事業活動に支障が生じる場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表等に関する注記)

1	営業上の担保に供している資産	
	建物及び構築物	10百万円
	土地	107百万円
	投資有価証券	804百万円
	上記に対応する債務	
	支払手形及び買掛金	1,059百万円
2	有形固定資産減価償却累計額	12,472百万円
3	保証債務	
	金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。	
	従業員に対する保証	2百万円
4	受取手形割引高、電子記録債権割引高及び受取手形裏書譲渡高	
	受取手形割引高	189百万円
	電子記録債権割引高	53百万円
	受取手形裏書譲渡高	444百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	23,155千株	—	—	23,155千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	960千株	126千株	16千株	1,071千株

(注) 上記自己株式には、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する自己株式を含めております。
(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

役員報酬BIP信託の買付けによる増加	119千株
連結の範囲に含めた連結子会社が保有している自己株式(当社株式)の増加	6千株
単元未満株式の買取請求による増加	0千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少	13千株
役員報酬BIP信託口の株式売却又は交付による減少	3千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月12日 取締役会	普通株式	1,781	利益剰余金	80.00	2020年 3月31日	2020年 6月4日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式への配当金6百万円が含まれております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月4日 取締役会	普通株式	668	利益剰余金	30.00	2020年 9月30日	2020年 12月1日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式への配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	1,559	利益剰余金	70.00	2021年 3月31日	2021年 6月4日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式への配当金13百万円が含まれております。

また、連結の範囲に含めた連結子会社が保有する当社株式への配当金0百万円は含まれておりません。

4 新株予約権に関する事項（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）

取締役会決議日	目的となる 株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
2008年7月18日（注）1	普通株式	3千株	—	—	3千株
2009年7月10日	普通株式	9千株	—	—	9千株
2010年7月16日	普通株式	18千株	—	—	18千株
2011年7月22日	普通株式	15千株	—	—	15千株
2012年7月13日	普通株式	22千株	—	2千株	20千株
2013年7月19日	普通株式	19千株	—	2千株	16千株
2014年7月11日	普通株式	16千株	—	2千株	14千株
2015年7月10日	普通株式	16千株	—	1千株	15千株
2016年7月15日	普通株式	25千株	—	2千株	23千株
2017年7月14日	普通株式	20千株	—	1千株	18千株
合計		167千株	—	13千株	154千株

(注) 1 2008年7月23日に新株予約権を割り当てる日等について一部変更の取締役会決議を行っております。

2 2014年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施したため、当該株式併合の影響を考慮しております。

3 2018年6月22日開催の第139回定時株主総会において、株式報酬として、役員及び中期経営計画の達成度に応じて支給株式数が変動する新たな株式報酬制度を導入したことに伴い、2018年度から新たな新株予約権は付与しておりません。

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工場関連分野、住宅・建築・建設分野等の商品の販売並びに商品販売に関わる機能やサービス提供を行うため、必要に応じて銀行借入により資金を調達する方針であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、為替予約及び金利スワップ取引を利用する場合がありますが、投機的な取引は行わない方針であります。なお、デリバティブ取引の相手先は信用度の高い国内の銀行及び上場企業に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内管理規程等に基づく与信管理を行い、取引先ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。また、海外に事業展開していることから、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価については、社内管理規程等に基づく報告が行われ、継続保有・投資の減額等の検討が行われます。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、殆ど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。なお、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する場合があります。

当社グループのデリバティブ取引は、社内管理規程等に則って行われており内部牽制が効果的に機能するよう取引執行・事務管理・帳票監査等それぞれ管理・事務の分掌を行っております。また、定期的に取引相手先と残高確認を行い、内部資料と相違がないか照合しております。加えて為替予約取引及び金利デリバティブ取引の状況の把握、報告等が、社内管理規程等で義務付けられており、為替・金利市場の変動時にも対応できる管理体制を採っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	42,567	42,567	—
(2) 受取手形及び売掛金	107,874	107,874	—
(3) 電子記録債権	18,678	18,678	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	11,080	11,080	—
資産計	180,201	180,201	—
(1) 支払手形及び買掛金	90,009	90,009	—
(2) 電子記録債務	33,945	33,945	—
(3) 短期借入金	3,744	3,744	—
(4) 長期借入金	728	728	—
(5) リース債務	173	173	—
負債計	128,600	128,600	—
デリバティブ取引	31	31	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金
長期借入金は、殆どが変動金利によっており、短期間で市場金利を反映していること、また、当社グループの信用状態は借入実行後から大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務はリース料総額をリース実行時の追加借入利率で割り引いた現在価値により算定しております。新規リース取引を行った場合に想定される追加借入利率は、リース実行後から大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象とした為替予約であり、時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

(1株当たり情報に関する注記)

1	1株当たり純資産額	4,057円16銭
2	1株当たり当期純利益	313円03銭
3	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	310円87銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に役員報酬BIP信託が保有する当社株式(期末発行済株式数196千株)を含めております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	6,930百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	6,930百万円
普通株式の期中平均株式数	22,139千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	154千株

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に役員報酬BIP信託が保有する当社株式(期中平均株式数146千株)を含めております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。

(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び賃貸用固定資産、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

(リース資産を除く) ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。ただし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備え、当事業年度における支給見込額を計上しております。

株式給付引当金

当社の執行役員への当社株式の交付又は金銭の給付に備えるため、役員報酬BIP信託に関する株式交付規程に基づき、当事業年度における交付等見込額を計上しております。

役員株式給付引当金

当社の取締役への当社株式の交付又は金銭の給付に備えるため、役員報酬BIP信託に関する株式交付規程に基づき、当事業年度における交付等見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付信託を設定したことにより、年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用等を加減した額を超過した為、経過的に前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) ヘッジ会計の処理 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- (3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りに関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

(関係会社株式及び関係会社出資金の評価)

当社は、当事業年度末日現在、関係会社株式23,503百万円及び関係会社出資金234百万円を計上しております。

関係会社株式等の評価については、株式取得した会社ごとに純資産額(持分相当額)の他、取得時に見込んだ将来の事業計画の達成状況を確認すること等により、評価損の可否を判断しております。

将来の事業計画は、その効果が発現する期間、見積将来キャッシュ・フロー、成長率等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要になった場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表等に関する注記)

1	営業上の担保に供している資産	
	投資有価証券	748百万円
	上記に対応する債務	
	買掛金	638百万円
2	有形固定資産減価償却累計額	4,304百万円
3	保証債務	
	関係会社に対する保証	
	営業取引に対する保証	307百万円
	借入金に対する保証	17百万円
	金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。	
	従業員に対する保証	2百万円
4	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
	短期金銭債権	18,573百万円
	短期金銭債務	13,718百万円
	長期金銭債権	323百万円
	長期金銭債務	5百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
関係会社に対する売上高	48,902百万円
関係会社からの仕入高	4,069百万円
関係会社との間の営業取引以外の取引高	1,985百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	960千株	120千株	16千株	1,065千株

(注) 上記自己株式には、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する自己株式を含めております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

役員報酬BIP信託の買付けによる増加 119千株

単元未満株式の買取請求による増加 0千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 13千株

役員報酬BIP信託口の株式売却又は交付による減少 3千株

(税効果会計に関する注記)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項 目	金 額
繰延税金資産	
賞与引当金	519百万円
投資有価証券評価損	315
未払金	171
たな卸資産評価損	152
貸倒引当金	137
固定資産減損損失	111
未払事業税	77
その他	329
繰延税金資産小計	1,814
評価性引当額	△676
繰延税金資産計	1,138
繰延税金負債	
前払年金費用	△753
退職給付信託設定益	△105
その他有価証券評価差額金	△1,566
その他	△59
繰延税金負債計	△2,485
繰延税金負債純額	△1,347

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.2
住民税均等割額等	0.6
評価性引当額の増減額	0.5
その他	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

種類	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任	事業上の関係				
子会社	ユアサテクノ(株)	東京都千代田区	301	工作機械の販売	100%	有	商品の販売	工作機械の販売	5,318	売掛金	1,831
								グループ資金の集中管理	—	預り金	2,781
子会社	ユアサプロマテック(株)	東京都千代田区	305	F A関連機器・工具等の販売	100%	有	商品の販売	F A関連機器・工具等の販売	8,746	売掛金	3,565
子会社	ユアサクオビス(株)	東京都千代田区	352	住宅設備・建設資材の販売及び設置工事の請負	100%	有	商品の販売	住宅設備・建設資材の販売	6,468	売掛金	2,659
								グループ資金の集中管理		—	電子記録債権
子会社	ユアサプライムス(株)	東京都中央区	450	生活関連商品の製造・販売	100%	有	商品の販売	生活関連商品の販売	12,899	売掛金	2,880
子会社	ユアサ木材(株)	東京都千代田区	270	木材製品・合板の販売	100%	有	商品の販売	木材製品・合板の販売	3,556	売掛金	1,723

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(預り金を除く)には消費税等が含まれておりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般取引と同様であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1	1株当たり純資産額	3,301円81銭
2	1株当たり当期純利益	311円71銭
3	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	309円55銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に役員報酬BIP信託が保有する当社株式(期末発行済株式数196千株)を含めております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	6,901百万円
普通株式に係る当期純利益	6,901百万円
普通株式の期中平均株式数	22,141千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	154千株

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に役員報酬BIP信託が保有する当社株式(期中平均株式数146千株)を含めております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

ユアサ商事グループ中期経営計画

2020.4 – 2023.3

Growing Together 2023 ともに挑む。



複合専門商社グループ



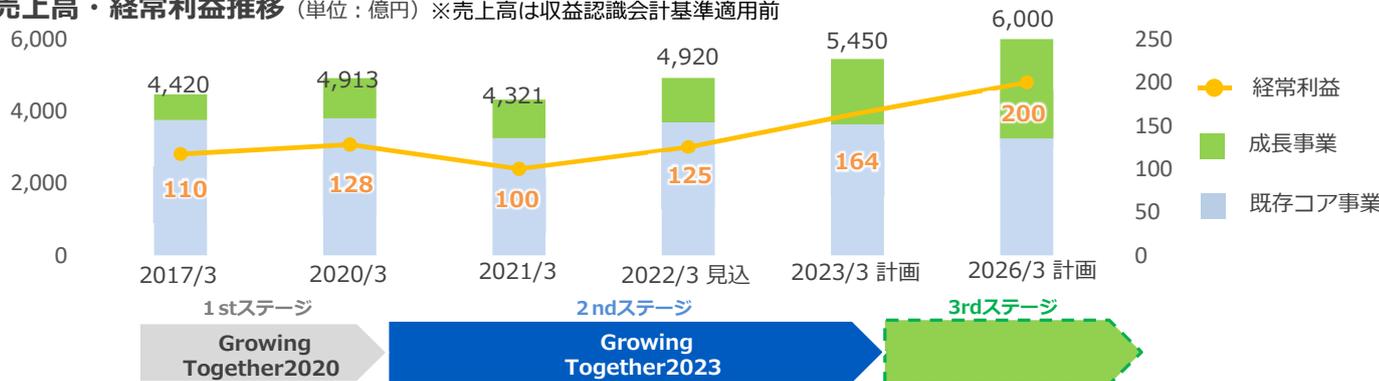
ユアサ商事株式会社

All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2021

ユアサビジョン360・Growing Together 2023の定量計画

業界トップレベルの収益構造を持つ『つなぐ 複合専門商社グループ』への成長を目指します。

■売上高・経常利益推移 (単位：億円) ※売上高は収益認識会計基準適用前



【ユアサビジョン360】(2026年(創業360周年)のビジョン)

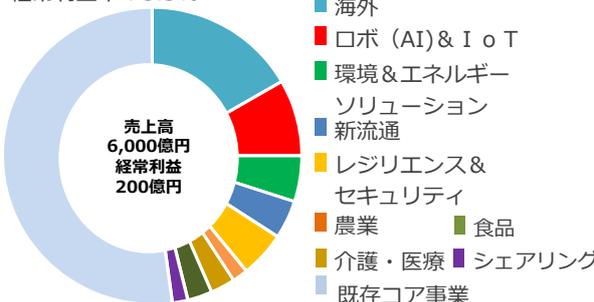
業界トップレベルの収益構造を持つ

『つなぐ 複合専門商社グループ』へと成長する

2026年 定量目標

売上高：6,000億円・経常利益：200億円
経常利益率：3.3%

売上構成



経営指標

ROE：11.7%以上 (2026年3月期)
株主還元率：33.0%以上 (2026年3月期)

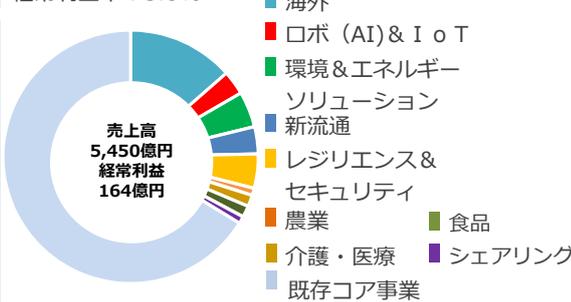
【Growing Together 2023】

「総合力」「チャレンジ」「コミュニケーション」による
持続可能な経営基盤づくり

2023年 定量目標

売上高：5,450億円・経常利益：164億円
経常利益率：3.0%

売上構成



経営指標

ROE：11.4%以上 (2023年3月期)
株主還元率：33.0%以上 (2023年3月期)
投資枠170億円 (2020年4月～2023年3月・3年間)

成長戦略の推進に向けて①



① 海外事業

北米地区、南アジア地区、東アジア地区に対し、
当社グループの経営資源を集中投下します。
【注力先】タイ

投資枠
40億円



Growing Together2023 進捗

工業

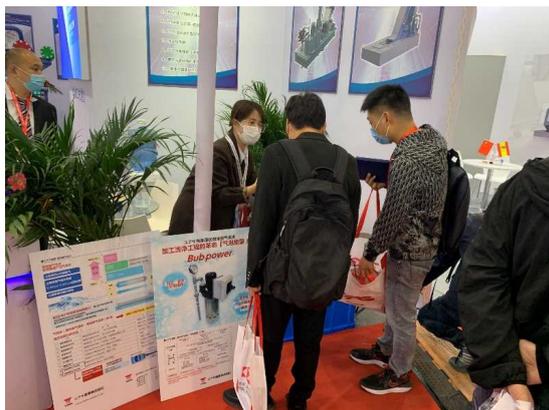
現地セールススタッフの育成と現地資本企業への販売拡大（販売比率50%を目標）

住環境

タイ・ベトナムにおける省エネ・創エネ商材拡販

建設

【建材】海外建材事業の強化（輸入・輸出）
【建機】中古建設機械・農機の輸出拡大

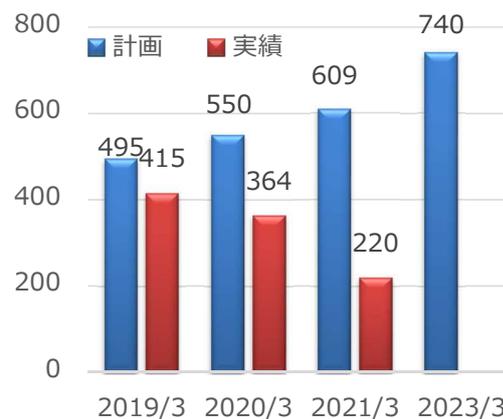


中国の展示会でスタッフがクーラント装置を紹介している様子

取扱高

220 → 740 億円
(2021実績) (2023計画)

取扱高（億円）



All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2021

2

成長戦略の推進に向けて②



② ロボ (AI) & IoT

最先端のAI / IoT・ロボット技術の提案を通
じ、取引先ネットワーク全体の成長を目指します。
【投資対象】AIベンチャー企業・SIerとのアライアンス
SIer機能強化のための投資

投資枠
40億円



Growing Together2023 進捗

工業

駅や商業施設への協働ロボット導入

住環境

Society5.0に対応した機器の開発・提案

建設

公共エクステリア関連IoT商材の開発・提案



高輪ゲートウェイ駅(山手線)での実証実験ロボット
(提供: JR東日本)

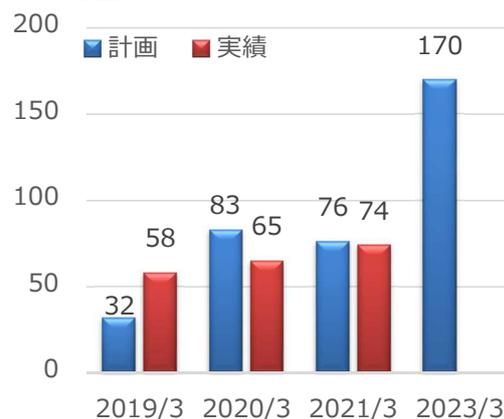


物流倉庫用のピッキングアシストロボットで
自動化を提案
(Rapyuta Robotics製)

売上高

74 → 170 億円
(2021実績) (2023計画)

売上高（億円）



All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2021

3

AI活用に向けたconnectome.design社との取組みについて



仕入先メーカーの皆様と「AIギルド」を通じて、業界内で「使えるAI」を開発・提供してまいります。

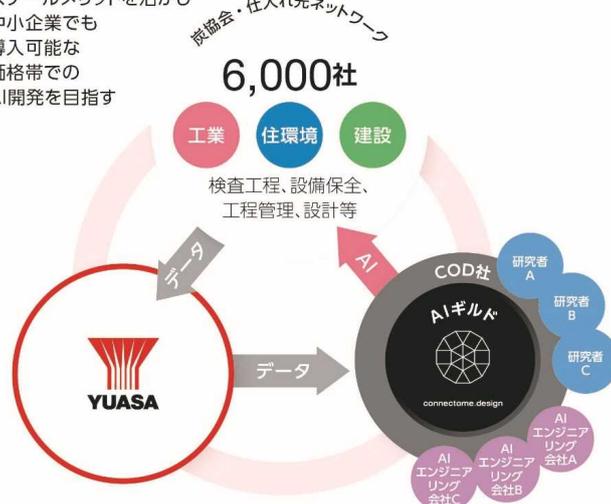
【AIプラットフォーム metabase® について】

【AIギルドについて】



AIギルド概念図

スケールメリットを活かし
中小企業でも
導入可能な
価格帯での
AI開発を目指す



All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2021

4

成長戦略の推進に向けて③



③環境・エネルギーソリューション事業

エネルギーの効率的活用やレジリエントなライフラインの確保に向け再生可能エネルギーを活用した「分散型エネルギー社会の実現」を目指します。



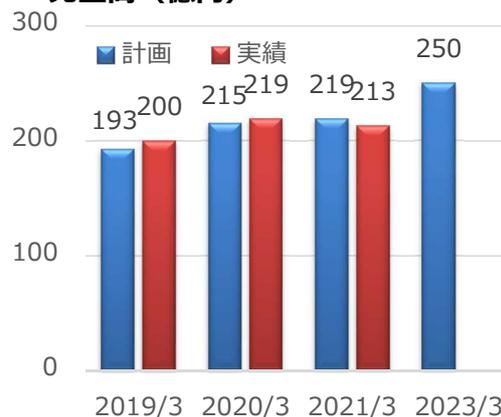
Growing Together2023 進捗

- 家庭用から産業用までニーズや用途にあった蓄電池ラインナップ
- 部門を横断した環境インストラクターの継続的育成
- 太陽光発電・蓄電池・V2Hを
組み合わせたソリューション提案
- O & Mを絡めた循環型ビジネスの推進
- 所有モデルからエネルギーサービス契約
モデルへの対応（PPAモデル確立）



売上高
213 → 250 億円
(2021実績) (2023計画)

売上高 (億円)



【展示会を活用した蓄電池提案】

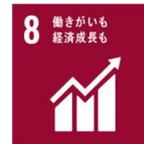


成長戦略の推進に向けて④



④新流通事業

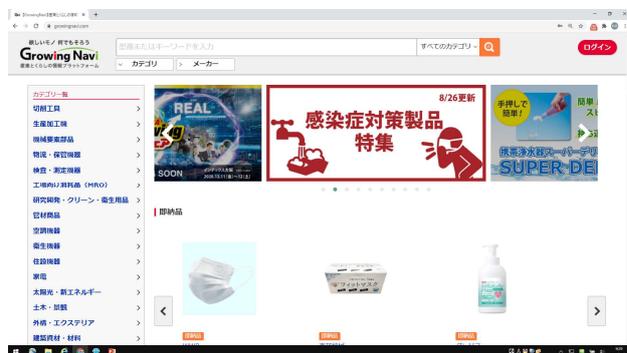
販売先様との電子商取引（Growing Navi）事業を拡大します。



Growing Together2023 進捗

- Growing Navi 発注金額の拡大
(2020年実績50億円→2023年計画100億円)
- 販売先様とユーザー様を結ぶB to B to Uプラットフォームの展開
- 新流通ビジネス部によるワンストップでの商品提供の推進

【Growing Navi B to B to U 展開イメージ】



感染症対策商品のPRに注力しています。

売上高
138 → 190 億円
(2021実績) (2023計画)



All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2021

成長戦略の推進に向けて⑤



⑤レジリエンス&セキュリティ事業

「防災・減災・BCP」をキーワードに、安心・安全な社会インフラの形成を推進します。



Growing Together2023 進捗

- コンクリート組立塀改修アルミ目隠しフェンス「八千塀®」を開発
～震災時の倒壊被害を防止し、レジリエントなまちづくりに貢献～
- ミライノベーション・プロジェクトによる社会インフラ関連商材の開発・提案 (冠水センサ付きボラード・防災電源倉庫他)

【八千塀®の特徴】



- 軽量のアルミパネルで地震での倒壊被害を軽減 (約85%の軽量化)
- 既存の支柱を流用することで、
 - ①改修コスト削減 (約35%コスト削減)
 - ②工期の短縮
 - ③産業廃棄物の排出を抑制し環境に配慮
- 柱カバー、笠木でデザイン性が向上

売上高
283 → 300 億円
(2021実績) (2023計画)



All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2021

成長戦略の推進に向けて⑥

1stステージで育成した2つの新分野を成長事業として推進します。



⑥農業

次世代の「儲かる農業」をご提案します。



⑦介護・医療

高齢化社会の現場改善をサポートします。



Growing Together2023 進捗

- ㈱DONKEYとスマート農業対応のロボットの開発・提案
- UV-B(紫外線)でイチゴの免疫力を活性化する蛍光灯の提案



UV-B電球形蛍光灯



- ①UV-B (紫外線) の刺激によりイチゴの免疫力を活性化
- ②病気になりにくい体質に変わります

Growing Together2023 進捗

- 補助金を活用した介護・医療施設向け感染症対策の推進
- コンテナハウスを利用した感染低減ハウスの提案



All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2021

成長戦略の推進に向けて⑦

3rdステージに向けた新事業を推進します。



⑧食品

スマート食品工場のトータル提案を推進します。



Growing Together2023 進捗

- Yuasa Growing フェアにて「食品ライン」を展示
- 異物混入を防止する検査装置の提案 (食の安全性確保)



Yuasa Growing フェアで展示した食品ライン

⑨シェアリング

市場ニーズに合わせたシェアリングのプラットフォームを創出します。



Growing Together2023 進捗

- 農機シェアリングサービスの推進
- 工場設備、産業機器、ロボット、サービス・メンテナンス分野におけるシェアリングモデルの開発



農機シェアリングによる刈り取り

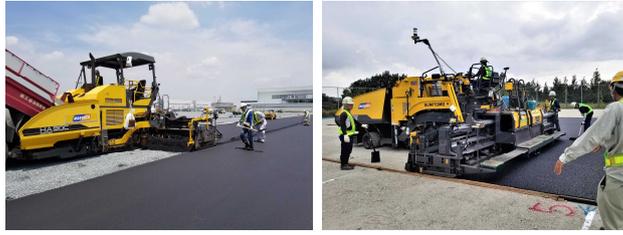
コア事業強化に向けて：機能強化

(2020年10月)
 (株)丸建サービス・丸建商事(株)を
 子会社化

事業規模
約20億円

M&A 建設機械部門

- 【強み・シナジー効果】
- 建機の修理・メンテノウハウとレンタル機のラインナップ
 - メンテ&レンタル機能装備による建機部門の事業領域拡大



丸建商事が日本のレンタル会社として唯一保有している住友建機製アスファルトフィニッシャー HA90C

(2020年12月)
 中川金属(株)・永井産業(株)を子会社化

事業規模
約60億円

M&A 産業機器部門・工業機械部門

【強み・シナジー効果】

- 大手メーカー及びそのグループ企業への直接販売を軸とした営業基盤
- 京葉工業地帯及び千葉県・茨城県の製造業者を対象とした機械工具の販売
- 切削工具販売事業の強化をはじめ、取扱商材の拡大による事業領域の拡大を見込む

全国に拠点を展開し、大手自動車・建機メーカーを中心に幅広く取引

(2021年4月)
 ユアサテクノ(株)とユアサプロマテック(株)を統合し、「ユアサネオテック株式会社」を発足

事業規模
約400億円

経営統合 工業機械部門

- 【強み・シナジー効果】
- 当社グループの事業運営の合理化・効率化を図る
 - 共通の営業基盤を相互に活用し、事業拡大を図る

ユアサネオテック株式会社

ネオとは「新しい」を意味し、テックとは「技術」を意味します。「新しい技術」を通じて、モノづくりに貢献してまいります。

コア事業強化に向けて：総合力発揮

第7回ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）にてユアサ商事グループ全体で最優秀賞2件、優秀賞2件の計4件を受賞いたしました。

省人化・感染症対策：エレファンター

- 自動追従
レーザーセンサーで追従対象を認識し、一定の距離を保つように追従します。
- 無人ライン走行
現場で簡単に敷設できる反射テープを認識し、ライン上を無人で走行します。
- 簡単操作
マニュアルいらずの簡単操作で、すぐに現場で活躍します。
- 安心設計
広視野センサーで障害物を検知し、異く衝突を回避します。万が一障害物に衝突しても、パンパーで検知し、その場で自動停止します。

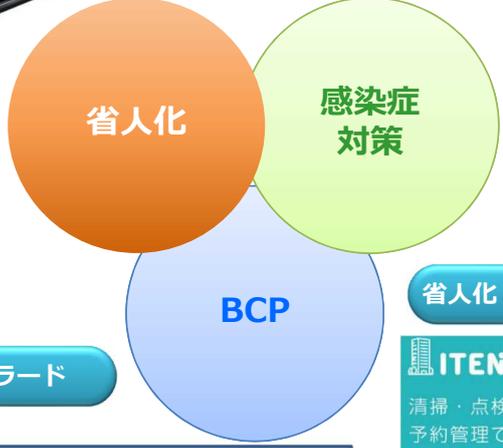
(受賞会社 ユアサ商事)

感染症対策：感染低減ハウス

(受賞会社 富士クオリティハウス(株))

当社グループは第1回から7回連続受賞となっております。

ジャパン・レジリエンス・アワード
2021



省人化・BCP：冠水センサ付きポラード

【システム概要と特徴】

- ①親機（冠水センサポラード）が冠水を検知し、子機に情報通知
- ②子機（無線警告灯）が情報を受信し、警告灯を発光
- ③通行車両は、警告灯を自視確認事前に危険を察知し、危険を回避

(受賞会社 ユアサ商事(株) / (株)サンポール / 応用地質(株))

省人化・感染症対策：全工種対応型予約管理システム

清掃・点検・工事等、居住者様の予約管理で疲れきってしまう現場へ

- 紙での日程予約
- 廃棄なる不在・未記入
- 訪問での配布・回収

もう終わりにしませんか？

(受賞会社 ユアサクオビス(株) / (株)ランドリワークス)

グランドフェア2021について

YUASA Growingフェアでの経験やノウハウを活用し、「つなぐ複合専門商社グループ」として、出展社と来場者をつなぐだけでなく、リアルとWEBをつなぐ提案や、会場と別空間をつないだ展示方法など、新しいセールスプロモーションを実現します。

YUASA Growingフェア開催



開催スケジュール		
地域	開催日	会場
中部	9月3日(金)	ポートメッセなごや 第3展示館 (名古屋市)
	9月4日(土)	
関西	9月17日(金)	インテックス大阪 6号館A・B (大阪市)
	9月18日(土)	
九州	9月23日(祝)	マリンメッセ福岡 A館 (福岡市)
	9月24日(金)	
関東	11月5日(金)	幕張メッセ 1~3ホール (千葉市)
	11月6日(土)	
東北	12月1日(水)	夢メッセみやぎ (仙台市)
	12月2日(木)	



つなぐ グランドフェア2021

All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2021 | 12

DXへの取組み

DX推進により「コト売りのデジタル商社」へ

ITデジタル投資枠
40億円
2ndステージ



ITデジタル投資枠
80億円
3rdステージ



ITデジタル投資枠
120億円
ユアサビジョン360

【次期ITデジタル戦略の推進状況】

データを起点にしたビジネスを推進

- 2026年までにグループ・グローバル共通のIT基盤を確立します。
- データを蓄積することで「データを起点にしたビジネス」を推進します。

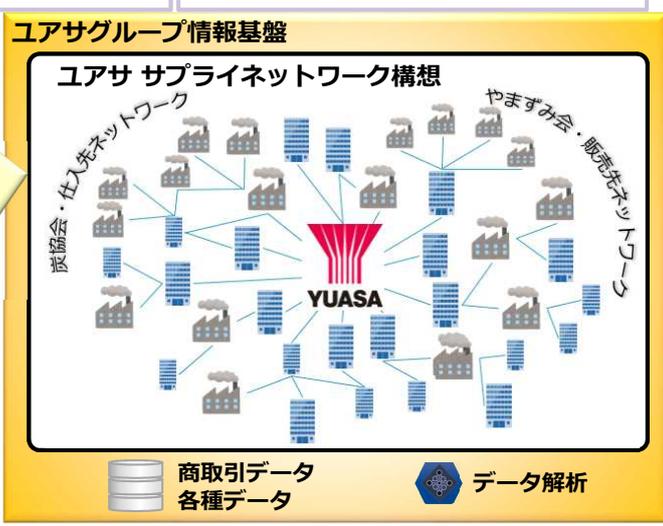
年度	推進構想の策定	推進内容
2020年度	推進構想の策定	<ul style="list-style-type: none"> ● 有識者会議の創設 ● DX推進プロジェクト 事務局立上げ ● 事業課題等の現状調査
2021年度	DX推進計画の企画	<ul style="list-style-type: none"> ● DX推進組織の編成 ● 守りと攻めのDX推進計画の企画
2022年度以降	個別施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 守りのDX：基幹システムの刷新 ● 攻めのDX：新規事業の創出 ● サプライネットワークの要へ

目指す姿

- 「モノ売りからコト売り」へと変革し、データを起点にしたソリューション営業を展開します。
- 日々のトランザクションデータをAIが分析し、社内外で共有できる情報基盤の構築を目指します。



「モノ売り」から「コト売り」へ



サステナビリティへの取り組み

当社グループは企業理念として掲げた「地球環境との調和を基軸として、世界のいかなる国、地域においても双利共生の関係を重視し、企業活動を通じて、より人間らしい豊かな社会づくりに貢献する」ことを実行するとともに、持続可能な社会の実現に向け「サステナビリティ宣言」を策定し、サステナビリティの実現に向けて行動してまいります。

サステナビリティ宣言

「環境」「社会」「経済」の観点から、当社グループが重点的に取り組む課題を設定し公表するとともに、サステナビリティの実現に向け行動します

カーボンニュートラル

サプライチェーン全体で排出量を把握・管理し削減を目指します

情報開示

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に賛同したうえで、情報開示の拡充に取り組めます

ユアサビジョン360

創業以来、350年以上受け継がれてきたサステナビリティ経営をさらに進化させます。

サステナビリティ × テクノロジー × イノベーション

今後、当社グループの具体的な取り組みやロードマップなどを随時開示させていただきます。

All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2021

14

コーポレートガバナンスの強化

①政策保有株式の縮減

政策保有株式の縮減基準
(グループ会社共通)

- 保有限度基準
 - 純資産基準：保有株式総額が保有会社の純資産の一定割合を超える場合、縮減
 - 収益基準：保有株式総額が保有会社の利益の一定割合を超える場合、縮減
- 継続保有基準
 - 各銘柄の時価に対する収益性が一定割合を下回る場合、縮減

2021年3月期の売却実績
(グループ会社含む)

- 14銘柄、605千株

②独立社外取締役の選任

※2021年6月24日 第142回定時株主総会で決議予定

新任社外取締役候補者

氏名	略歴及び重要な兼職の状況	
木村 恭介 キムラ キョウスケ	1979年4月	木村寝台工業株式会社(現パラマウントベッド株式会社)入社
	1979年8月	木村寝台工業株式会社取締役
	1982年10月	木村興産株式会社(現パラマウントベッドホールディングス株式会社)取締役
	1987年9月	パラマウントベッド株式会社 常務取締役
	1991年4月	パラマウントベッド株式会社 専務取締役
	1997年4月	パラマウントベッド株式会社 代表取締役副社長
	2009年4月	パラマウントベッド株式会社 代表取締役社長
	2011年2月	パラマウントベッドホールディングス株式会社代表取締役社長
	2020年4月	パラマウントベッドホールディングス株式会社代表取締役会長(現任) パラマウントベッド株式会社代表取締役会長(現任)

取締役会の構成(独立社外取締役の割合)

常勤取締役	独立社外取締役	独立社外取締役の割合
5	3	37.5%

All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2021

15

成長に向けた投資枠（まとめ）

トータル170億円の投資枠を設定し、成長事業やITデジタル投資を促進します。

No.	成長事業名	投資枠 (3年間)	実績 (1年間)	投資内容	残投資枠 (2年間)
1	海外事業	40億円	-	-	40億円
2	ロボ(AI) & IoT事業	40億円	17億円	AIベンチャーとの業務資本提携等	23億円
3	環境・エネルギーソリューション事業	トータル 50億円 ※コア事業投資枠含む	-	-	トータル 15億円 ※コア事業投資枠含む
4	新流通事業		1億円	ECサイトGrowing Navi 機能開発等	
5	レジリエンス&セキュリティ事業		-	-	
6	農業事業		1億円	農業ロボット会社への出資等	
7	介護・医療事業		-	-	
8	食品事業		-	-	
9	シェアリング事業		-	-	
10	コア事業	33億円	機能強化のためのM&A等		
	ITデジタル投資	40億円	5億円	情報関連会社の子会社化、DXプロジェクト推進等	35億円
	合計	170億円	57億円	-	113億円

Growing Together 2023の定量計画& K P I



(単位：億円)

財務KPI	2020年3月期実績	2021年3月期実績	2022年3月期計画	2023年3月期計画
売上高 【収益認識基準適用後】	4,913 【-】	4,321 【-】	4,920 【4,710】	5,450 【5,200】
営業利益	118	89	117	154
営業利益率※	2.4%	2.1%	2.4%	2.8%
経常利益	128	100	125	164
当期純利益	89	69	82	115
ROE	11.4%	8.1%	8.9%	11.4%以上
株主還元率	37.2%	31.9%	33.0%以上	33.0%以上

※2022年3月期及び2023年3月期の営業利益率は、収益認識基準適用前の売上高で算出しております。

非財務KPI	2020年3月期実績	2021年3月期実績	2022年3月期計画	2023年3月期計画
女性総合職比率	3.6%	3.8%	4.4%	5.0%
女性総合職採用率	9.8%	10.4%	10.4%	12.0%
有給取得率	51.1%	52.1%	55.0%	60.0%
平均労働時間	2,007時間	2,013時間	1,950時間	1,900時間

資本政策（株主還元方針）

事業活動を通じて創出した利益を、財務基盤の健全性を維持しつつ、成長に向けた投資に充てることにより、1株当たり利益を増大させ、株主価値の向上を図ります。

（財務基盤の健全性維持）

不確実性が高まる将来に備え、安定した財務基盤を維持します。

（成長に向けた投資）

成長事業への投資、コア事業の機能強化のための投資や経営基盤の強化（DX等）のための投資により、収益性の向上を図ります。

投資判断については、個別案件ごとに収益性等を慎重に検討した上で決定します。

（株主還元方針）

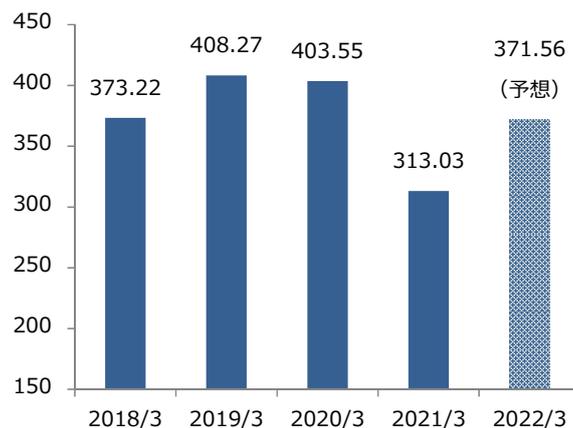
連結株主還元率(配当・自己株式取得)は33%以上を目標とします。

資本政策

■ 1株当たり配当金と株主還元率の推移（円）



■ 1株当たり当期純利益（円）



All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2021

18



ユアサ商事株式会社

本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績、結果は、経済動向、市場価格の状況、諸制度の変更など様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となることがありますが、当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等について、改訂する義務を負うものではありません。